

財政の健全化と社会情勢の変化などに 市民の皆さまに「住んでよかった」と



栗東市長 野村昌弘

平成27年度も
「五つの安心」
に基づく施策を
重点的に実施

経済に安心を



子育てに安心を



福祉・健康に安心を



暮らしに安心を



行政に安心を



※詳細は5ページをご覧ください。

市民の皆さまには、市政に格別のご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

今般、私が2期目の市政運営をお預かりし、初めての予算編成を行ったところですが、これからの4年間を見据え、これまで以上にその責任の重さを実感し、改めて身の引き締まる思いです。

国の総合戦略を受け、現在、地方においても、「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」を策定し、国と地方がそれぞれの役割分担をしながら長期ビジョンに示された今後目指すべき将来の方向へ進んでいくことが求められています。

こうした中での平成27年度予算は、まずは平成25年の台風18号被害からの復旧を最優先とし、財政健全化目標に向けて着実な歩みを進めつつ、市民生活のセーフティーネットの確保など、重要度・緊急度の高いものの厳選に努め、重点主義に徹した予算として編成しました。栗東の元気を創出する「元気創造事業」についても重点事業枠として位置づけ、引き続き実施します。

また、平成27年度からスタートする第五次栗東市総合計画後期基本計画に基づく将来都市像の実現や、「プラス創造型改革」による行財政運営を念頭に、財政の健全化と社会経済情勢の変化などに伴う必要な行政サービス提供の両立を目指し、一意専心、「いつまでも住み続けたいくなる安心な元気都市栗東」の実現に取り組んでいきます。

一般会計当初予算232億9,000万円

●一般会計

総額は、232億9,000万円で前年度に比べて12億8,400万円（5.8%）の増となっています。これは、「(新) 集中改革プラン」の改革効果を引き続き持続させながらも、国の施策に伴うものや、社会経済情勢の変化などに伴い必要なもの、災害復旧対応・防災対策にかかるものなどに重点化し、予算編成したことによるものです。

この予算には、乳幼児福祉医療費制度改正対応経費（3,607万円）や生活困窮者自立相談支援

事業費（1,322万円）、生活保護費の増（+1,500万円）、母子保健事業（妊婦健診など）費の増（+1,960万円）といった福祉保健施策にかかる費用や、マイナンバー制度に対応するためのシステム改修などの経費（1億908万円）や小学校大規模改造事業費の増（+3億2,771万円）などが含まれています。

また、平成23年度に策定した「(新) 集中改革プラン」の改革効果を引き続き予算反映し、その効果額は約4億6,000万円となっています。

伴う必要な行政サービス提供の両立を目指し、 実感いただける市政運営に取り組みます。

【歳入】

歳入では、法人市民税で1億5,980万円の増、個人市民税で3,140万円の増をそれぞれ見込み、市税全体で9,128万円の増収を見込んでいます。

国庫支出金は、社会資本整備総合交付金の増（+2億3,071万円）や小中学校大規模改造事業補助金の増（+1億5,486万円）などにより3億7,877万円増加しています。

また、市債は、治山施設災害復旧事業債（－3,080万円）や臨時財政対策債（－1億2,700万円）などが減少しているものの、小中学校大規模改造事業債（+2億9,780万円）や道路整備事業債（+1億6,280万円）などの増加により前年度比5億2,010万円（54.0%）の大幅増となっています。

【歳出】

歳出では、臨時福祉給付金支給事業費の減（－1億3,342万円）や子育て世帯臨時特例給付金支給事業費の減（－7,679万円）などにより扶助費が2.0%の減となりました。また、道路整備費や後継プラン関連事業費、小学校大規模改造事業費などの増加により、普通建設事業費が前年比11億3,925万円（71.9%）の大幅増となっています。

●特別会計

水道事業会計および公共下水道事業会計を含む全10会計で、前年度当初比11億100万円（7.5%）増の158億5,800万円です。土地取得特別会計では国道8号バイパス整備にかかる用地の先行取得費用の増などにより4億6,750万円の増となりました。

また、国民健康保険特別会計では医療費の県内共同化を拡大したことなどにより9億5,881万円の増、介護保険特別会計では介護サービス給付費の増などにより1億9,562万円の増となっています。

●一般会計と特別会計の計

前年度当初と比較すると、23億8,500万円増の391億4,800万円で6.5%の増となりました。

財政健全化は着実に進めつつも、必要な行政需要にはしっかりと対応する前向きな予算編成を行いました。

※平成27年度施政方針、予算の詳細は、市ホームページ、市役所1階情報公開コーナーでご覧いただくことができます。

問合せ…財政課 財政係

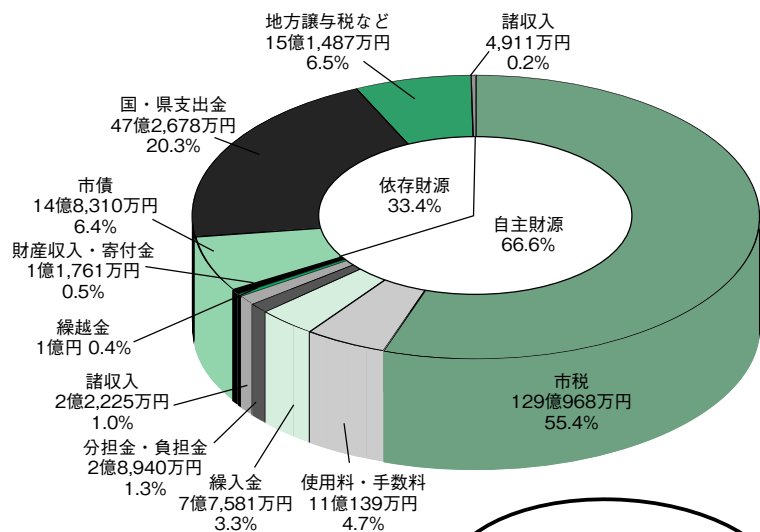
☎551-0100 ☎554-1123

平成27年度 会計別当初予算額比較

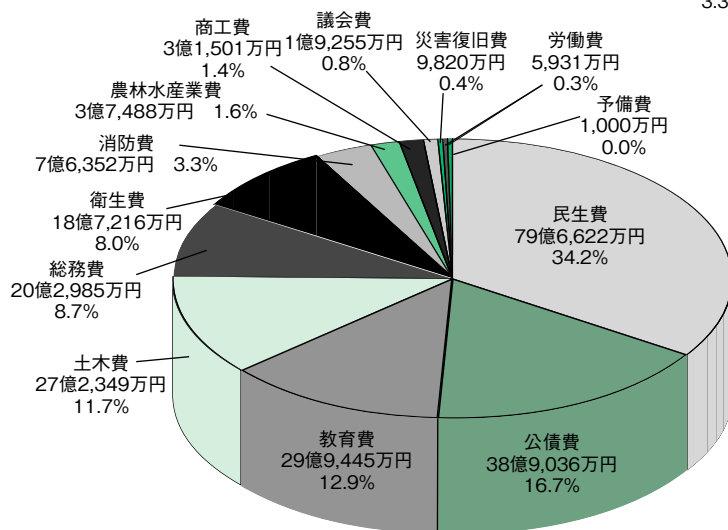
会 計 名	平成27年度		平成26年度		増減
	予算額	構成比	予算額	構成比	
一 般 会 計	232億9,000万円	59.5%	220億 600万円	59.9%	5.8%
特 別 会 計	158億5,800万円	40.5%	147億5,700万円	40.1%	7.5%
土地取得特別会計	6億6,402万円	1.7%	1億9,652万円	0.5%	237.9%
国民健康保険特別会計	60億6,621万円	15.5%	51億 740万円	13.9%	18.8%
介護保険特別会計	31億6,829万円	8.1%	29億7,267万円	8.1%	6.6%
栗東墓地公園特別会計	528万円	0.0%	527万円	0.0%	0.1%
大津湖南都市計画事業栗東駅前土地区画整理事業特別会計	5,790万円	0.2%	6,421万円	0.2%	－9.8%
大津湖南都市計画事業栗東新都心土地区画整理事業特別会計	8,321万円	0.2%	8,533万円	0.2%	－2.5%
水道事業会計	19億7,215万円	5.0%	20億9,801万円	5.7%	－6.0%
公共下水道事業会計	32億9,314万円	8.4%	37億 473万円	10.1%	－11.1%
農業集落排水事業特別会計	3,248万円	0.1%	3,049万円	0.1%	6.5%
後期高齢者医療特別会計	5億1,532万円	1.3%	4億9,237万円	1.3%	4.7%
合 計	391億4,800万円	100.0%	367億6,300万円	100.0%	6.5%

平成27年度
一般会計当初予算
**232億
9,000万円**

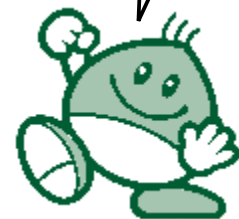
歳入



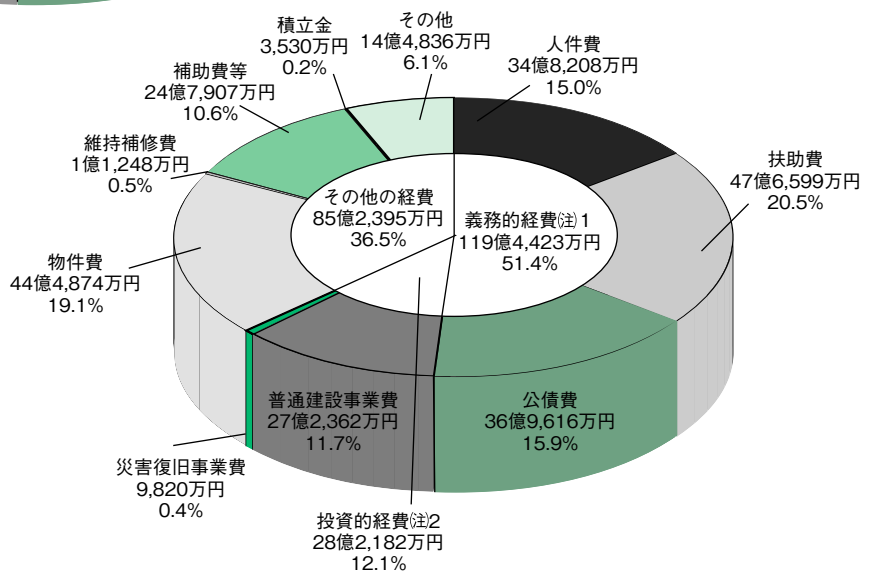
歳出 (目的別)



まちの予算の内訳
はこうなってるよ。



歳出 (性質別)



(注1) 【義務的経費】…地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に削減できない経費

(注2) 【投資的経費】…その支出の効果が資本形成に向けられ、施設など将来に残るものに支出される経費

～平成27年度主要事業と予算～

●災害復旧対応および防災対策事業…1億7,209万円

平成25年の台風18号による災害復旧対応として、安養寺山の斜面観測や林道・治山災害復旧、中村地区の急傾斜地崩壊対策などを実施するとともに、防災機能の強化として、防災拠点施設の基本計画策定、消防団のポンプ車更新や災害時用トイレ、井戸の設置などを行います。

①経済に安心を ★トップセールスとリーダーシップで地域経済に元気を創出します

- まちづくり基本構想にかかる基盤整備事業（後継プラン）…8億9,935万円
「環境」と「新技術」による地域活力創生のまちづくりをテーマとしたまちづくり基本構想（後継プラン）を具現化するため、下鈎出庭線（第2工区）や支線道路・集落間連絡道路および雨水幹線の整備（主に新幹線並行部とその上流）などを実施します。
- ふるさとriottう応援寄附推進事業…337万円
民間ポータルサイトを利用するとともに、クレジット決済を可能にすることにより、ふるさとriottう応援寄附を今まで以上に広く募ることと併せ、市の特産品をより一層PRしていきます。
- 観光振興推進事業…1,072万円
文化や歴史的遺産など、観光資源の維持・管理などを行うとともに、観光キャンペーンによる情報発信を行い、特に京阪神・中部圏からの観光客の誘客拡大を目指します。

②子育てに安心を ★子どもが伸び伸びと元気に育つ環境づくりを進めます

- 児童手当等支給事業…16億5,751万円
次代を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、中学校修了までの児童を対象に、一人につき一定額の児童手当を支給します。また、対象児童一人につき3,000円の子育て世帯臨時特例給付金を支給します。
- 妊婦健康診査等事業…9,292万円
妊婦健康診査を受けることで、母体や胎児の健康管理を行い、安心して妊娠・出産ができるように一部助成を行っています。平成27年度は、基本健診の助成を拡大します。また、特定不妊治療を行う夫婦に対して治療に要する費用の一部を助成しています。
- 乳幼児等福祉医療費助成事業…1億5,245万円
乳幼児などの医療費を助成することで、子どもを安心して産み育てられる環境づくりを進めます。また、平成27年10月からは、乳幼児（0才～就学前）医療費（保険診療内の自己負担金）の無料化を実施します。
- 学校給食共同調理場管理運営経費…3億8,737万円
子どもたちに安全でおいしい給食を提供するため、学校給食共同調理場の運営に関する経費を支出しています。平成27年度は、中学校給食のモニタリングおよび新施設の整備検討を実施します。

③福祉・健康に安心を ★みんながいきいき元気に暮らせるまちづくりを進めます

- 臨時福祉給付金支給事業…6,003万円
家計負担の軽減策として、対象者一人につき6,000円の臨時福祉給付金を支給します。
- 生活困窮者自立支援事業…1,992万円
生活困窮者の自立の促進を目的として、自立・家計相談や学習支援といった生活困窮者自立支援事業の実施、住居確保給付金の支給を実施します。

④暮らしに安心を ★だれもが安心できるまちづくりで、元気なひと、元気な地域づくりを進めます

- 防犯のまちづくり推進事業…1,570万円
犯罪を未然に防止するため、防犯灯設置などの補助を行い、設備の新設・取り替えを促しています。平成27年度は、防犯カメラの設置に対する助成を実施します。
- 市道等維持管理・愛護事業…5,064万円
市内幹線道路を中心に、街路樹の剪定や植樹帯の除草などを実施し、道路の美化や地域の住環境整備を行っています。また、降雪時には、安全確保のため、通行路の除雪、凍結防止剤の散布を行っています。平成27年度は、市内87か所の橋梁の安全点検を行います。
- バリアフリー基本構想策定事業…1,868万円
栗東市バリアフリー基本構想を策定し、JR栗東駅とその周辺のバリアフリー化を推進します。平成27年度は、栗東駅エレベーターの基本設計に取り組みます。

⑤行政に安心を ★行政に安心と、職員に元気を

- 窓口事務機器導入事業…8,405万円
諸証明発行の利便性向上のため、栗東駅前に諸証明サービスコーナーを設置しています。平成28年1月以降、マイナンバーカードを利用して、コンビニエンスストアでの住民票や印鑑証明書の交付を予定しています。
- 庁内電算運用等事業…2億386万円
国や地方公共団体のネットワークを相互に接続することで、地方公共団体間のコミュニケーションの円滑化や情報共有によるネットワークの高度利用を目指しています。平成27年度は、社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）に対応するため、システムの改修などを行います。
- コンビニ収納事業…164万円
平成27年4月から、コンビニエンスストアでの税などの収納を開始します。コンビニ店舗の営業時間内であれば、全国の対象店舗で税金や使用料などの納付が可能となります。※詳細は11ページをご覧ください。